

多面版SDGsローカル指標の活用と普及に 関する検討について

令和6年3月15日

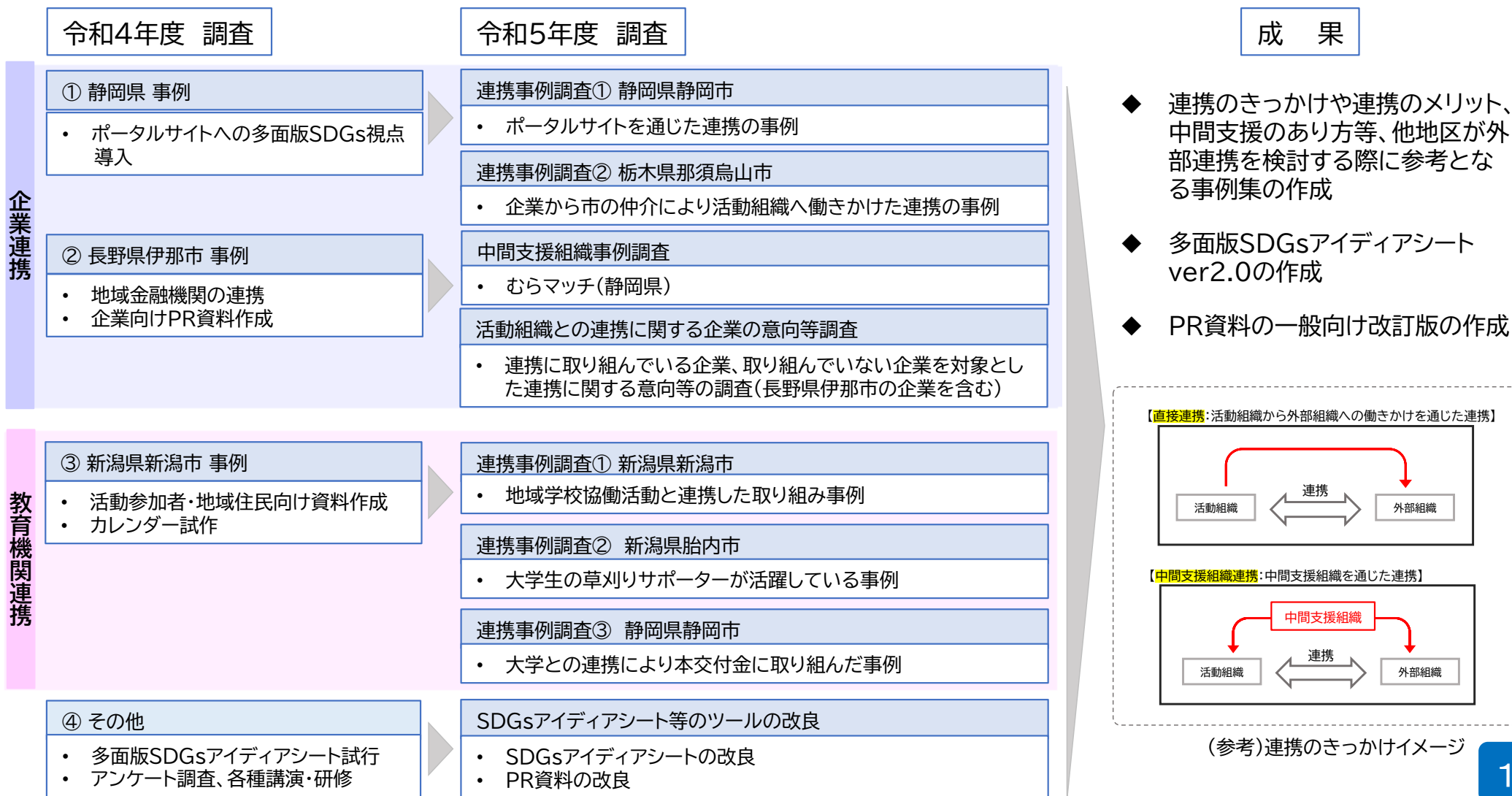
農林水産省

目 次

1	令和5年度の検討概要について	1
2	外部連携の事例調査	
	(1) 企業連携調査	
	1) 連携事例調査① はばたけ大川（静岡県静岡市）×（株）アクタガワ	2
	連携事例調査② 荒川南部環境保全会（栃木県那須烏山市） ×東日本旅客鉄道大宮支社 宇都宮運輸区	3
	2) 中間支援組織事例調査 むらマッチ（静岡県）	4
	3) 活動組織との連携に関する企業の意向等調査	7
	企業連携調査のまとめ	8
	(2) 教育機関連携調査	
	連携事例調査① 小戸下組環境保全会（新潟県新潟市）×小中学生	9
	連携事例調査② 柴橋環境保全会（新潟県胎内市）×大学生	11
	連携事例調査③ 大代ティーパラダイス（静岡県静岡市）×大学生（大学）	11
	教育機関連携調査のまとめ	16
3	SDGsアイディアシート等のツールの改良	
	(1) SDGsアイディアシートの改良	17
	(2) PR資料の改良	21
4	今後の進め方（案）	23

1 令和5年度の検討概要について

- 令和4年度は、新潟県新潟市、長野県伊那市および静岡県を対象として、事例調査やSDGsアイディアシートへの意見聴取を行うとともに、広報用の一般・企業向け資料を作成。
- 令和5年度は、(1)企業・教育機関との外部連携の事例調査により、連携のきっかけや連携のメリット、中間支援のあり方について整理し、他地区が外部連携を検討する際に参考となる事例集を作成するとともに、(2)SDGsアイディアシート等のツールの改良について検討した。
- 上記の調査結果を報告するとともに、今後の進め方(案)を示す。



2 外部連携の事例調査

(1) 企業連携調査

2 外部連携の事例調査(1)企業連携調査 1)連携事例調査①

事例報告

【活動組織】 はばたけ大川(静岡県 静岡市)×(株)アクタガワ

【連携先】

【連携のきっかけ】
県が運営するポータルサイト
「むらマッチ」による仲介

組織の状況

- 平成20年度に活動組織を立ち上げ、水路・農道の草刈り、泥上げや遊休農地の発生防止、景観形成活動及び鳥獣被害防止等の活動を実施。
- 活動組織は、自治会、農業者等で構成。

企業情報

- 企業名は「(株)アクタガワ」。1999年に静岡市に創業。介護施設を中心に静岡県内に106事業所を構える地域密着型企业。
- CSR活動に積極的で、海岸清掃や竹林整備なども実施。アクタガワホールディングスグループとして2021年にSDGs宣言。新たに、農業関連の活動を模索していたところ、県の仲介で大川地区と連携。

活動概要

- 静岡県が運営する「むらマッチ」のモデルとして、県の仲介でマッチング。
- 企業、組織、県の3者による事前面談でニーズのすり合わせを行い、協力しやすい「草刈り」の連携を令和4年度から開始。大川地区からの提案で、参加者の楽しみとして、作業後に地区内のオートキャンプ場でのバーベキューを企画。
- 企業参加者は、令和4年度は約20名、令和5年度は約60名。
- (株)アクタガワでは、大川地区の里地里山としての良好な景観保持、人々が集う地域コミュニティの活性化、さらには、陸地から川・海へ連なる自然環境を目指す取り組み(SDGs目標11、14、15に貢献する活動)と位置づけて取り組んでいる。



草刈機の使い方の講習

企業HP(CSR活動紹介、採用募集)にて活動をPR

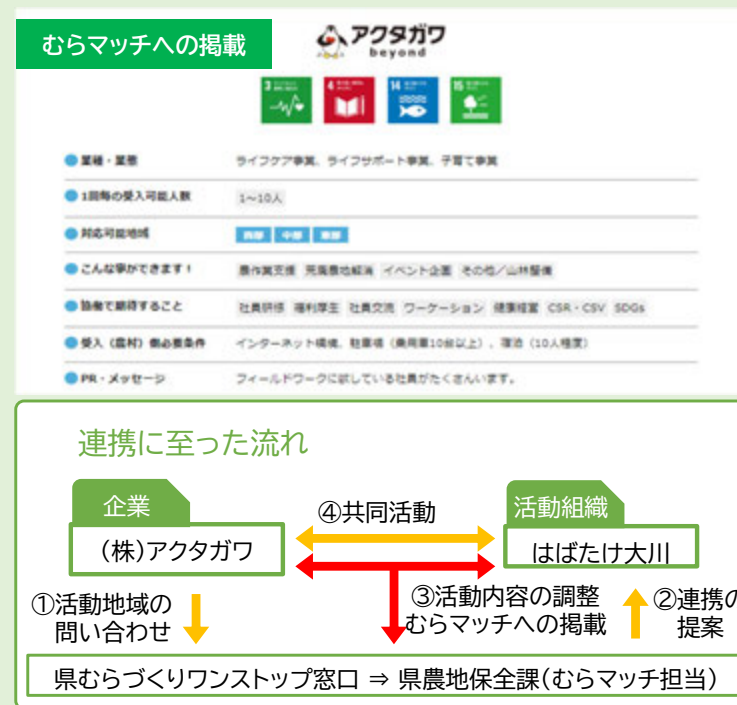
企業のメリット

- 職場が分散しており、社員同士で顔を合わせる機会が少なかったため、今回の活動は社内コミュニケーションを図る良い機会となった。
- 地域貢献やSDGsへの貢献を実感し社員のモチベーションが向上した。
- 報道番組で紹介され、企業イメージの向上に大きく貢献した。

連携のポイント

- 作業の後にはレクリエーションも取り入れる等、活動に楽しみを見出すことが活動継続に繋がる。
- 活動の受け入れは慣れるまでは大変であるが、経験により双方の連携ノウハウが蓄積され、様々な取組ができるようになる。

連携の経緯



2 外部連携の事例調査(1)企業連携調査 1)連携事例調査②

事例報告

【活動組織】

荒川南部地域保全会(栃木県 那須烏山市) × 【連携先】 東日本旅客鉄道 大宮支社 宇都宮運輸区

組織の状況

- 平成20年度に活動組織を立ち上げ、水路・農道・ため池の草刈り、泥上げ、景観形成活動及び遊休農地の有効活用等を実施。
- 活動組織は、自治会(4地区)、子供会、土地改良区、農業者等で構成。
- 市との連携が図られており、緊密な協力体制が構築されている。
(例:防災協定を結ぶ豊島区住民らの自然体験受入、CM撮影の場所提供等)

企業情報

- 企業名は「東日本旅客鉄道大宮支社」。主に埼玉県・栃木県の在来線や新幹線、鉄道駅を管轄するJR東日本の地域支社。
- 同社の地方路線である「烏山線」は、栃木県那須烏山市から根沢町までの路線距離20.4kmを走行し、車掌・運転士は宇都宮運輸区に所属。

活動概要

- 烏山線開業100年イベントの内容について、宇都宮運輸区から相談を受けた市が、ヒマワリによる景観形成活動を実施する活動組織を紹介。
- 同景観形成活動は烏山沿線でも行われており、運転士・車掌にも認知されていたため、協力の話し合いは円滑に進み、令和5年6月の初回活動には、宇都宮運輸区の運転士・車掌8名が播種活動に参加。
- 播種活動の他にも、企業側は線路沿線の草刈りを自主的に実施。

連携の効果

(活動組織)活動の様子がテレビで大きく取り上げられ、参加者の大きな励みとなった。参加者の増加や活動の活性化が期待できる。

(企業)JRでは、一部列車の減速運転を実施し、電車車窓からのヒマワリの風景をPRすることで、乗客人数の増加が図られた。



ヒマワリ畑の観光客が増加



宇都宮運輸区による草刈状況



減速運転のチャシ

【連携のきっかけ】
企業から活動組織への働きかけ
(市の仲介)

①JR烏山線開業100周年記念イベントの開催

宇都宮運輸区では、市町づくり課と連携し、減少傾向にあった烏山線の利用者数増加に向けて、烏山線開業100周年を地域とともに盛り上げるイベントを模索していた。



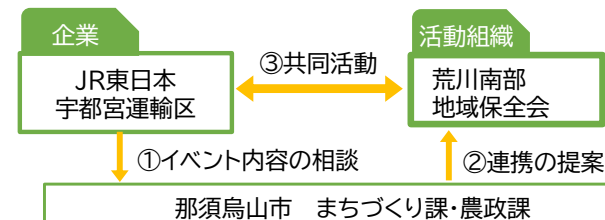
「烏山線100周年」をPRする那須烏山市 公式サイト

②市担当課による仲介(市と活動組織の連絡体制の構築)

活動組織の構成員である土地改良区は、日ごろから那須烏山市の相談に柔軟に対応しており、何かあれば連絡が来るような協力体制が構築されていたことで、今回のイベントでの仲介に繋がった。

連携の経緯

連携に至った流れ



2 外部連携の事例調査(1)企業連携調査 2)中間支援組織事例調査

- 静岡県のマッチング支援プラットフォーム「むらマッチ」では、企業等が県に連絡して気になる組織や活動を伝えれば、ニーズに合った活動組織を紹介する仕組みとなっており、令和5年3月の開設後10件のマッチングを実現している。

名称	むらマッチ
運営団体	静岡県 経済産業部 農地局 農地保全課
マッチングの仕組み	
マッチングまでの流れ	①企業(または活動組織)は、サイトに掲載されている活動組織(または企業)情報のうち、連携したい活動組織(または企業)の相談フォームから相談内容等を相談窓口へ送信。 ②むらマッチ窓口(静岡県)は、具体的な相談内容を確認したうえで、活動組織(または企業)を紹介。
登録団体数	企業や団体(NPO法人)44件 活動組織 265件(静岡県内全ての活動組織を登録)
運用開始時期	令和5年3月(令和4年に試行実施)
連携実績	令和5年度は10件マッチング(翌年から活動開始する案件も含む)

むらマッチの役割

・むらマッチを見た企業等が県に気になる組織や活動を伝えれば、**県がニーズに合った地域を紹介する**。むらマッチのサイトは企業等が**連携相手を探すカタログの役割**を果たしている。

マッチング後もサポート

・企業と地域の顔合わせにも県が参加しアドバイスをを行うことで、ニーズのすり合わせ等を円滑に進めている。

【協働活動までの流れ】

ステップ1 ～県に相談～	興味を持たれたら、ご連絡ください。プロジェクトについてご説明します。
ステップ2 ～参加登録・呼びかけ～	協働活動の相手先、農山村地域を見つけるため、 登録票 を使い、参加登録をしていただきます。
ステップ3 ～マッチング～	ご希望を伺った上で協働活動の相手先を県が紹介します。
ステップ4 ～顔合わせ・お試体験・意見交換～	県と一緒に、農山村地域を視察したり意見交換やお試体験などでお互いの理解を深めます。
ステップ5 ～協働活動スタート～	マッチング後も県は相談役として協働活動を支援します。

複数の窓口でPR・問い合わせに対応

・企業等へのフックを増やすことが意識されており、協働活動は「むらマッチ」の他、しずおか農山村サポーターズクラブ「むらサポ」や県の広報誌でもPRし、どこかの窓口にお問い合わせがあれば、適した部署に割り振られるようになっている。



農山村地域の紹介
【むらのおと】
むらのおとは、農山村地域の資源や活動を紹介する冊子
(季刊誌・年4回発行)
11,000部発行
(参画企業への送付、県内の図書館・道の駅・銀行・市役所等に配架)



協働活動の紹介
【里風通信】
企業や大学がもつ技術やアイデアと農山村の地域資源が融合し、協働活動に取り組んだ事例を紹介する冊子
(年2回発行)
5,500部発行

協働活動を紹介している静岡県の広報誌

2 外部連携の事例調査(1)企業連携調査 2)中間支援組織事例調査

- 地域側、企業側に連携のノウハウ(経験)が蓄積されるまでは、県等による中間支援が必要。
- 中間支援組織が企業等のニーズに合った相手を提案し、企業と活動組織の顔合わせを先導しなければ連携のハードルが下がらず、連携実現までつながりにくい。
- 活動組織や企業に関する情報をどれだけ持っているか、その情報を基にニーズに合った相手を提案できるかが最も重要。地域金融機関等との連携により、企業との接点の強化を図ることも有効。

◆「むらマッチ」担当者の意見

中間支援組織に求められるもの

- ・ 地域側、企業側に連携のノウハウ(経験)が蓄積されることによって、各々のニーズを把握して提案したり、活動の幅を広げたりすることが自分たちでできるようになる。それまでは県等による中間支援が必要。
- ・ 企業と活動組織の顔合わせを県で先導しなければ連携のハードルが下がらず実現までつながらない。顔合わせも含め中間支援組織がサポートし、農村と外部の人の仲介、特に負の認識や誤解の解消等が中間支援組織の役割と考えている。
- ・ 中間支援組織の運営で最も重要な事は、活動組織や企業に関する情報をどれだけ持っているかだと考えている。特にNN部局では企業の情報が不足しているため、企業との接点が必要である。静岡県では以下により企業の情報収集を図った。
 - ・ 企業アンケートを実施して企業への広報活動とネットワークの構築。(県内企業1,000社を対象)
 - ・ 今後も企業情報のアップデートと広報(掲載企業の拡大)を兼ねて定期的にアンケートを実施する予定。
 - ・ 企業の情報をもっている信用金庫と連携。信用金庫を通じた他企業の情報提供や連携促進を図っている。
 - ・ 静岡県県中小企業団体中央会と連携して企業と地域のマッチング(対面式での懇談)を検討中。
- ・ 企業としてSDGsに取り組むことを検討することは当たり前のこととなっており、マッチングを図る上では、活動組織の取組がSDGsへ貢献していることに関する情報は必須で、逆に記載しないと時代遅れになってしまうだろう。

今後の課題等

- ・ 活動に重機を持ってくることができる建設会社とパートナーを築いていきたい。
- ・ 県の人材に限りがあるため、これ以上のマッチングは県職員のみでは対応できなくなる。今後マッチングの件数が増えれば、運営の主体を農林事務所や外部団体へ移すことも考えていく必要がある。

2 外部連携の事例調査(1)企業連携調査 2)中間支援組織事例調査

- 企業からは、「どこでこういった活動のニーズがあるのか、また誰に相談したらよいかわからない」、「静岡県が運営する「むらマッチ」のような中間支援は地域貢献を検討する際に大変参考になる」との意見があった。
- 活動組織へのアンケート結果では、活動組織としても、地域外からの人を呼び込む上で「地域外の人との調整」が課題であり、「仕組み(マッチング支援など)が必要」との意見が多い。

◆ 中間支援組織に対する企業の意見(事例調査対象企業)

A社

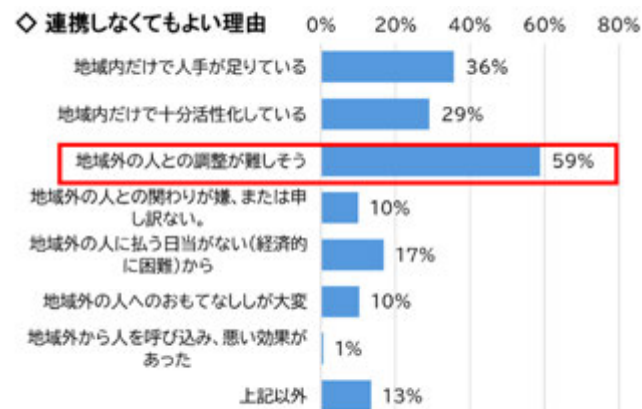
- ・ 地域貢献したいと思っけていても、どこでできるのか、だれに相談したらよいかわからないので、中間支援組織があるのはありがたい。
- ・ 地域貢献の取り組みを拡大したいと考えているので、定期的にサイトの掲載情報をチェックしている。
- ・ 企業側の窓口として、トイレや駐車場の有無といった受け入れ先のハード面の整備情報があれば助かる。

B社

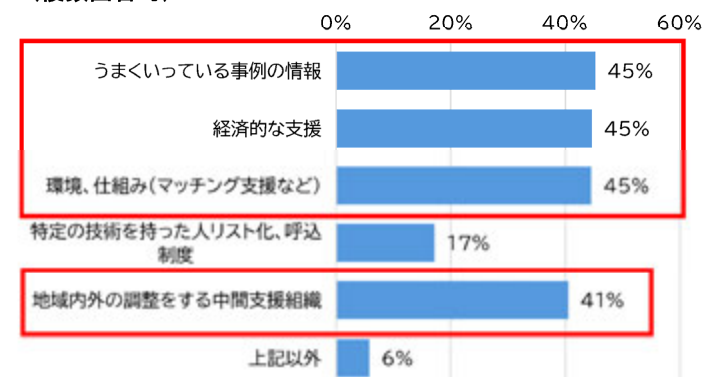
- ・ 「むらマッチ」のようなサイトは、地域貢献を検討する際に大変参考になる。
- ・ 受け入れ先の詳細な情報があれば便利。

(参考)地域外からの人の呼び込みについての活動組織アンケート結果

- 活動組織の構成員の高齢化や人手不足の中、地域共同による水路等の地域資源の保全活動を継続するため地域外からの人、特に民間企業や法と連携したいと思いますか。またその理由は何ですか。(複数回答可)



- 地域外からの人(民間企業や法人のほか、他の地域に住む農業者・非農業者を含め)を呼び込む場合に必要と思うことは何ですか。(複数回答可)



資料:令和5年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ

2 外部連携の事例調査(1)企業連携調査 3)活動組織との連携に関する企業の意向等調査

- 活動組織との協働活動に取り組んでいる企業等を対象に、連携の経緯や連携の目的、メリット等について都道府県等を通じてヒアリング調査を行った。
- 同様に、活動組織との協働活動に取り組んでいない企業等を対象に、連携に関する意向等についてヒアリング調査を行った。

連携している企業

【9 社・団体】 建設業2社、建設コンサルタント業、建設業関係組織、情報機器製造業、車両設計業、教育・学習支援業、ガス業

【連携したきっかけ】

- ・ 社会貢献活動として参加していた海岸清掃や干潟の生態系保全など取組が終了したため、生物多様性に係る取組を継続できる対象を探していた。
- ・ 活動組織の構成員である社員がいた。
- ・ 以前から森林保全の協定を県・市と結んでおり、市の担当から県の企業連携事業について紹介された。

【連携によるメリット】

- ・ 連携活動を通じて、活動組織の構成員から新たに仕事を依頼されることがある。
- ・ 多種多様な関係人口を創出することで、地域を元気にすることはもちろんのこと、様々なビジネスチャンスが創生されている点に魅力を感じる。
- ・ 地元に対して社会貢献活動やボランティア活動を通じて、更に相互理解や信頼度向上、また、弊社の行事や活動にも理解し、協力して頂ける。
- ・ 弊社のこれまでの業務ノウハウを生かせる部分がある。
- ・ 人(地域)との繋がりが広がることにより、弊社を知ってもらう機会となる。

連携していない企業

【18 社・団体】 建設業、建設コンサルタント業、建設資材業、機器製造業、システム開発業、製菓業、食品販売業、スポーツ関連業、写真関係業、葬祭業、保険業、金融機関

【取り組むことが可能な協働活動】

- ・ 無理のない区域を決めた除草作業等。
- ・ 取扱食材の産地において、収穫体験などを通じた社員研修の一環としての取組。(食品産業)
- ・ 農業・集落等でDX推進に関する相談や業務等。(システム開発業)

【想定している連携のメリット】

- ・ SDGsの目標に向けた貢献に資する取組として、対外的に発信することで自社のブランディングにつながるほか、日頃企業活動を支えていただいている地域社会とのつながりを深められる。
- ・ 地域住民と一緒に活動することで、交流が生まれ、農業農村地域の現状と今、必要なことの情報が収集でき農業農村工学の観点から、提案・検討等業務に行かすことが可能。

【連携を促進するための資料に対する意見】

- ・ これまでの事例や具体的なモデル地区があるなら、どこで、どんなことを手伝えるのか、費用や交通手段などの明記が必要
- ・ 企業が参加するメリットをアピールする資料にした方が良い
- ・ 地域の方々との共同活動が企業にとって多くのメリットがあることは、協同作業に参加するうえで重要なポイント。もう少し強調しても良い。

【協働活動への取り組む際の条件等】

- ・ 無理のない範囲での有償化、企業への特典等。

2 外部連携の事例調査

(1) 企業連携調査のまとめ

- 企業が協働活動に参加するメリットは、「社内コミュニケーションの場としての活用」、「SDGsへの貢献による社員のモチベーション向上」、「活動のPRによる企業イメージ向上」など多く、潜在的には協働活動に関心がある企業は多いと思われる。
- 連携のきっかけについては、「どこでこういった活動のニーズがあるのか、また誰に相談したらよいかわからない」という声があることから、マッチングサイト等の中間支援組織の仕組みを活用することが有効。
- マッチングサイトを通じてマッチングする際には、活動組織⇄企業間で協力内容や受入態勢等の mismatch が生じないように、中間支援組織が同席するなど、丁寧な事前調整が大切。
- 企業が連携を検討する上では、取り組むメリットとして、活動組織による協働活動のSDGsへの貢献に関する情報は重要。

2 外部連携の事例調査

(2) 教育機関連携調査

2 外部連携の事例調査(2)教育機関連携調査 事例①

事例報告

地域学校協働活動と連携した取組事例

【活動組織】

小戸下組(こどもぐみ)環境保全会(新津郷広域協定)(新潟県 新潟市)× 小中学生

【連携先】

組織の状況

- 市街地近郊の平野部に位置し、組織構成員の約3割が子供会関係者。
- 活動に支障を与えるような人口減少は生じていないが、高齢化は進展しており、活動組織役員は将来的な活動継続を懸念。

活動概要

- 主な活動は月1回の水路の巡視・清掃、植栽活動。延べ100名程度が参加し、うち1/3が小中学生。
- 活動組織の代表が、教育委員会の委嘱を受けて学校-地域間の企画・調整を行う「地域学校協働活動推進員」を兼任しており、同業務の一環として地域の小中学校や地域に対して、多面的機能支払交付金の役割を積極的にPRしている。活動広報紙を通じてPRも検討されており、今後の連携拡大が期待される。

活動拡大の工夫

「地域学校協働活動推進員」の活動 (地域教育コーディネーター)

- 地域の学校や自治会、公民館・図書館などへ足を運び農業・農村が持つ多面的機能の重要性を説明することで、共同活動の拡大を図っている。

PR資料の活用

- 協働活動とSDGsの関係性がわかる資料を作成して、関係者にPRし、協働活動の重要性を啓発している。

連携の効果

- 子供たちの参加により、活動組織の構成員の意欲が向上し、活動が活性化している。



地域学校協働活動推進員(地域教育コーディネーター)の活動広報紙



SDGsとの関係をPRする資料



活動に参加する子供たち



連携活動の様子(植栽)

(参考)「地域学校協働活動」について

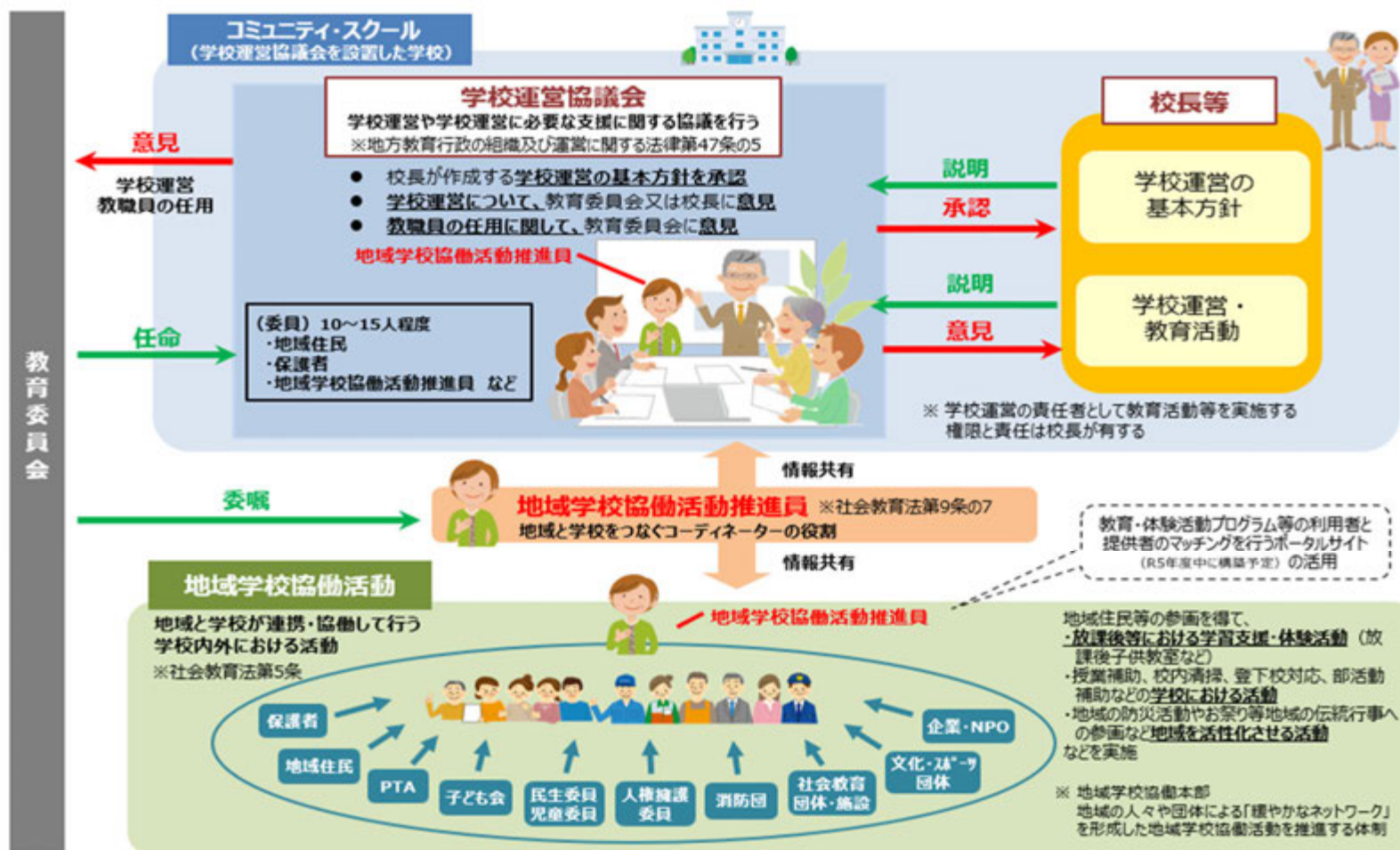
- 文部科学省では、学校・家庭・地域が連携・協働して、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる社会を実現するため、コミュニティ・スクール（※1）と地域学校協働活動（※2）を一体的に推進
- 地域学校協働活動推進員（※3）は、学校と地域をつなぐコーディネーターとして、学校と地域住民等との連絡調整や、地域学校協働活動の企画・立案を行う。
- 多面的機能支払交付金を活用した取組の一部を、地域学校協働活動の一環として位置づけることで、学校や地域の様々な関係者との連携・協働が促進され、活動拡大・活性化の相乗効果が期待できる。

※1 コミュニティ・スクール 学校運営協議会を置く学校。保護者や地域住民等が一定の権限と責任をもって学校運営に参画する仕組み

※2 地域学校協働活動 幅広い地域住民等の参画を得て地域と学校が連携・協働して行う学校内外における活動

※3 教育委員会の委嘱を受けて、「教育委員会の施策に協力して、地域住民等と学校との間の情報の共有を図るとともに、地域学校協働活動を行う地域住民等に対する助言その他の援助」を行う（社会教育法第9条の7）。令和5年5月時点で全国に13,144名。

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進



【R6.1】文科省の担当部署(文部科学省地域学習推進課)へ、多面的機能支払交付金を活用した活動組織の活動や地域学校共同活動推進員による連携推進事例を紹介。

⇒相互に情報提供を所管関係者に機会をとらえて周知するなどの連携を行うことを共通認識とした。